

AirSea Battle と対中抑止の理論的分析

——トシ・ヨシハラ、ジェームズ・ホームズの論考を題材として——

石原 敬浩

はじめに

「あえて言葉にしよう、東アジアにおける ASB (AirSea Battle) は中国に対するものである」¹、この刺激的な前書きで、ヨシハラ(Toshi Yoshihara)とホームズ(James R. Holmes)は、中国の海洋進出と ASB、日米の対応について議論している。彼らは続ける。「そのオブション(中国の海洋進出)を事前に封じることがおそらく、侵略抑止の確実な方策である。中国は米国の軍事計画部門におけるヴォルデモート(Voldemort)である。なぜなら、ちょうどハリー・ポッター(Harry Potter)の強敵の名が声に出して発せられないように、アメリカの戦略家は中国の名前を出す勇気が無いからである」²。ここで使われているのが、クラウゼヴィッツ(Carl von Clausewitz)からコーベット(Julian Stafford Corbett)に繋がる制限戦争の理論と、ワイリー(Joseph Caldwell Wylie, Jr.)の累積戦略理論である。

ヨシハラ、ホームズの両名は、日本の海洋戦略はマハン(Alfred Thayer Mahan)でなく、コーベット流であるべきとの論文、“Japanese Maritime Thought: If Not Mahan, Who?”や、中国海軍の現状を分析した、“Top 5 Things China’s Navy Needs...To be a Blue-water Navy”、などの論考で知られる、東アジアの現状と古典海洋戦略に通暁した米海軍大学の教授である³。

¹ Toshi Yoshihara and James R. Holmes, “Asymmetric Warfare, American Style,” U.S. Naval Institute *Proceedings*, Vol. 138/4/1,310, April 2012, p. 25. 訳文については拙訳

「アメリカ流非対称戦争」『海幹校戦略研究』第2巻第1号増刊(翻訳論文集)2012年8月参照。

² Ibid.

³ Toshi Yoshihara and James R. Holmes, “Japanese Maritime Thought: If Not Mahan, Who?” *Naval War College Review*, Vol. 59, No. 3, Summer 2006; James R. Holmes, “Top 5 Things China’s Navy Needs...To be a Blue-Water Navy,” *The Diplomat*, August 5, 2012.

<http://thediplomat.com/the-naval-diplomat/2012/08/05/top-5-things-chinas-navy-need>

近年の中国の海洋進出を巡っては、他の研究者もマハンの教義に従っている⁴、あるいは中国はコーベットの戦略理論も学び、「日本周辺海域は、マハンとコーベットの亡霊がさまよい歩く「恐怖の海域」になった」⁵等、その背景にある考え方の分析に古典的海洋戦略理論を援用する論文も数多く発表されている。

一方、ASBの理論構築の中心的役割を果たしている一人と目される、クレピノビッチ (Andrew Krepinevich) はワシントンポストのインタビューの中で、中国の外洋進出と冷戦期ソ連の海洋進出の問題は、基本的に同じであるとの認識を示している⁶。

これら中国の海洋進出に関する先行研究や、ASBを巡る議論を踏まえ、その背景にある思想を、制限戦争に関するクラウゼヴィッツやコーベットの理論、大陸国家の海洋進出に関し冷戦期ソ連の行動をマハン理論で解題した北村謙一、伊藤憲一らの先行研究⁷も含め分析し、ASBの目指す姿及びヨシハラ、ホームズの提唱する中国抑止のための理論を明らかにすることが本稿の目的である。

そのため、第1章でヨシハラ、ホームズの提案を分析し、第2章では現在検討されているASBの方向性を確認、第3章で中国の海洋進出とマハンの理論の関連性を分析し、第4章でヨシハラらの提示する案の妥当性について考察、各理論の整理を行う。

1 戦争の性質と抑止

ヨシハラらは、まず中国を抑止するための戦略策定の必要性を述べ、具体策としてコーベット理論に基づく派遣部隊による制限戦争の範疇での抑止、とい

s-to-be-a-blue-water-navy/, Accessed September 28, 2012.

⁴ 香田洋二「古典に学ぶ—マハンの教義の歴史的意義と中国の海洋進出」『安全保障を考える』安全保障懇話会、第688号、2012年9月。

⁵ 野口祐之「コーベットとマハンの亡霊」『産経新聞』2012年6月18日。

⁶ Greg Jaffe, “U.S. Model for a Future War Fans Tensions with China and inside Pentagon,” *Washington Post*, August 1, 2012, http://www.washingtonpost.com/world/national-security/U.S. Model for a Future War Fans Tensions with China and inside Pentagon/2012/08/01/gJQAC6F8PX_story.html, Accessed August 12, 2012.

⁷ 北村謙一「訳者解説—シーパワーをいかに捉えるべきか—その今日的意義」アルフレッド・セイヤー・マハン『海上権力史論』北村謙一訳、原書房、1982年、5-18頁；伊藤憲一『国家と戦略』中央公論社、1985年。

う概念を推奨している。

(1) 戦争の性質と制限戦争理論

中国を抑止するために、様々な考慮事項があるが、その一つがエスカレーションの防止であり、核戦争の危機にまで閾を上げない事、そのため相互に制限戦争の範疇であると認識できることが重要だとヨシハラらは述べている⁸。

クラウゼヴィッツは『戦争論』の中で、戦争の政治目的とそのために使用される力を検討し、「戦争の本来の動因としての政治的目的は、軍事的行動によって達成されねばならぬ目標を設定するための尺度であるばかりでなく、また戦争における力の使用を規定するための尺度でもある」⁹と、目的に見合った軍事力の使用を考慮する必要について説く。その上で、よく知られた「戦争は政治におけるとは異なる手段をもってする政治の継続に他ならない」¹⁰の命題を提示している。そして戦争の性質を無制限のエスカレーションを想定する「絶対戦争」と現実世界での様々な要因で制限される「制限戦争」に分類し、議論を進めている¹¹。

コーベットは、このクラウゼヴィッツの制限戦争論を批判している。「クラウゼヴィッツ自身が、自分自身の明晰な理論の意味を十分に理解していなかったことは明らかである。見通しは依然として純粋に大陸的であり、大陸における戦争の制限が、彼が考え出した原則の意味をわかりにくくしている。彼は存命中に、その論理的結論を練り上げていたことに疑いはない。しかし彼の死により制限戦争の理論は未完となることが運命づけられた」¹²という。さらにコーベットは、「制限戦争は島国又は海によって隔てられた国家間において唯一永久的に可能なものであり、その国家が限定戦争を望んだときのみ、遠距離の対象を孤立化させるだけでなく、本国領土攻略を不可能にする程度に制海権を獲

⁸ Yoshihara and Holmes, "Asymmetric Warfare, American Style," p. 27.

⁹ クラウゼヴィッツ『戦争論』上巻、篠田英雄訳、岩波書店、1968年、42頁。

¹⁰ 同上、58頁。

¹¹ 川村康之「クラウゼヴィッツの『戦争論』とは何か」石津朋之、清水多吉編『クラウゼヴィッツと『戦争論』』彩流社、2008年、60-74頁。

¹² Julian Stafford Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, Longmans, Green and Co., 1911, p. 49; 高橋弘道『戦略論大系⑧コーベット』芙蓉書房出版、2006年、52頁。

得するときに限られる」¹³と、海洋による離隔を条件とした制限戦争の理論を構築している¹⁴。

ヨシハラはこれらの議論を踏まえたうえで、「ワイリーの累積作戦思想およびコーベットの「派遣によって制限された戦争」的見解に基づき、米国は西太平洋戦略を策定すべきである」と主張する。そして、コーベットの論を引用しつつ、「言いかえれば、遠隔の戦域において制限戦争を行うために、海洋国家は卓越した海軍、ある程度の陸軍、そして本土を非対称の逆襲から防護する能力を必要とするということである。指揮官は海軍力をもって戦域を封鎖し、兵士を上陸させ、主として陸上の主たる目標となる制限戦争を遂行する」と論じる¹⁵。すなわち、米国による介入はあくまで制限戦争の範疇におさめるべきであり、それがゆえに制海が重要であるというのである。

さらに、核戦争の時代においては、無制限の反撃から本国を防護することは、侵略を防止する以上に至難な業であり、核戦争へのエスカレーションを防ぐため、戦闘行為の範囲と期間を十分に限定することが肝要であると、米中双方が制限戦争と認識できるレベル以下での戦闘行動の重要性を述べている¹⁶。

そのための具体的方策としてヨシハラは、ワイリーの理論を導入する。ワイリーは第二次世界大戦中の米海軍による対日潜水艦戦をヒントに、累積戦略を構想した。累積戦略は、時間・空間を特定せず、敵の弱点を狙い、相手にダメージを繰り返し与え続け、その累積効果を狙う戦略であり、心理戦や経済戦の分野、特に太平洋戦線の潜水艦戦が典型であり、伝統的に海戦の特徴でもあるとする¹⁷。これを取り入れてヨシハラは、累積戦略に基づく作戦がこの地域や現代中国の置かれている安全保障、経済状況からすれば適当であるとしている¹⁸。

以上のような理論に基づく制限戦争の状態を作為すれば、換言すれば、利益に見合わない犠牲を中国に強要する防御態勢を構築すれば、中国の侵略を抑止できると述べているのである。

¹³ Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, pp. 54-55; 高橋『コーベット』56頁。

¹⁴ 平野龍二は、この理論を適用して日清戦争を分析している。平野龍二「海洋限定戦争としての日清戦争」『軍事史学』第44巻第4号、2008年12月、99-102頁。

¹⁵ Yoshihara and Holmes, “Asymmetric Warfare, American Style,” p. 27.

¹⁶ *Ibid.*, p. 27.

¹⁷ J.C.ワイリー『戦略論の原点』奥山真司訳、芙蓉書房出版、2007年、25-31頁。

¹⁸ Yoshihara and Holmes, “Asymmetric Warfare, American Style,” p. 27.

(2) 対中抑止とコスト計算

制限戦争と中国に認識させる限度内での介入、との文脈で、ヨシハラらは、中国本土へ部隊を上陸させる作戦は成功の見込みがないが、大陸沖合の列島や東南アジアへの地上部隊の派遣は、米国政府の制限された目標達成に有効であるという。ナポレオンが「スペイン潰瘍」と名付けた、ウェリントン公爵が1807～14年にポルトガル・スペインで実施した海上から支援する作戦同様、致命的ではないが痛みが継続するような制限海洋作戦が、中国に対しては効果的であるとして、ヨシハラらは派遣部隊による介入が適当な方策であるとしている¹⁹。そのため、以下の3つの条件を提示している。

台湾海峡紛争に、コーベットの派遣部隊による介入コンセプトを適用するには以下の3点が必要である。

- 1 適切な規模の米軍及び連合軍は、海空軍戦力により中国軍を孤立化させ、確保できる地域において、中国の重要拠点等を脅かすことが可能でなければならない。
- 2 この新たな戦線の展開により、中国政府に対し、政治目的達成には人民解放軍がより高いコストを払う必要があること、米連合軍は甚大な損害を与えうる位置に存在すること、の両者を知らしめられること。
- 3 作戦目標としては重要であっても、米連合軍の占める場所は、中国にとって戦略的には二義的な所であること²⁰。

その上で、具体的なシナリオとして、台湾海峡危機が軍事衝突へと発展した場合に言及している。

琉球諸島（訳注：薩南諸島及び琉球諸島を含む南西諸島をこのように著者は使用している。）、九州から台湾に至る列島であるが、ここが派遣部隊による介入に最適な例であろう。この列島は、黄海、東シナ海から太平洋の外洋に出るためのシーレーンを扼するように立ちはだかっている。中国海軍は、台湾の脆弱な東海岸に脅威を与え、かつ戦域に集中しようとする米軍に対処するためには、琉球諸島間の狭隘な海峡を通り

¹⁹ Ibid., p. 25.

²⁰ Ibid., p. 27.

抜けざるを得ない。中国の指導部は、さらに台湾に対する強制作戦に先立ち、支援作戦として諸島の最も西寄りの部分（訳注：先島諸島と考えられる）を先制的に確保したいとの誘惑に駆られるかもしれない。このように、狭小な、外見は些細な日本固有の島嶼を巡る争いは、海峡／海峡阻止を巡る戦いにおいては、紛争の前哨戦として一気に重要になるのである。反対に、列島の戦略的な位置は、日米にとり形勢を中国の不利に一変させる機会を与える。

島嶼に固有のアクセス阻止（anti-access）エリア拒否（area-denial）部隊を展開することにより、日米の防衛部隊は、中国の水上艦艇、潜水艦部隊及び航空部隊にとって重要な太平洋への出口を閉鎖できるのである。

日米の防衛部隊が効果的な封鎖作戦を遂行することにより、人民解放軍指揮官はこれらの派遣部隊を無力化したい誘惑に駆られることであろう。しかしながら、そのような行動は人員と資材の損耗を招き、中国の戦争遂行能力の大部分を失うこととなる。中国政府にとって、本来些少の利益しかない島嶼を巡る紛争は、エスカレーションに見合うだけの効果が無いと判断されるであろう²¹。

これは、中国海軍が南西諸島付近の第一列島線を越えて、太平洋へ進出し作戦行動する自由を与えないような戦略環境を構築し、突破に要するコストが政治的利得よりも遙かに高くつく事を意識させる、というものである。

そのためにヨシハラらは、南西諸島に陸上自衛隊の地对艦誘導弾部隊を展開させ、海・空自衛隊とともに、日本版 ASLB（AirSeaLand Battle）態勢を構築することを推奨しているのである。さらに、ここに米軍がコーベットの制限海洋作戦を実施するため、「米陸軍及び海兵隊が ASCM（Anti-Ship Cruise Missile）を装備し、陸上自衛隊と協力して ASB を支援するかは、この思考実験の範疇を超えている。しかしながら、最近のドクトリン（Joint Combat Concept, Capstone Concept for Joint Operations）では「階層を超えた、より緊密な統合」について言及されており、軍種間のシームレスな相互協力を求めている²²と、米軍の対艦攻撃能力を有する地上部隊が危機に際して展開することを示唆している。

その上で、この部隊展開の効果は同盟国への保証（reassurance）であるとともに

²¹ Ibid., p. 27.

²² Ibid.

に、中国に対し米単独戦争は不可能である事を悟らせ、日本のように強力な第三国介入のリスクを負わざるを得ないというディレンマを覚悟させ、中国の攻撃的な戦略を妨害することができるとする²³。

一方、ASBで構想されている中国本土に対する本格的な攻撃、それに伴う不安定化要因の生起に対して、派遣部隊による制限海洋作戦は、人民解放軍部隊に対する致命的な攻撃を公海上に限定でき、エスカレーションの可能性が低いと、その効用を説く。「端的に言えば、米軍及び連合軍が適切な装備で適切に地理的配置を展開すれば、中国のA2/AD (anti-access/area-denial) 部隊は、堅固で致命的な壁にぶち当たるといことである。アクセス阻止もエリア拒否も双方向に働く。中国の指揮官は戦時、海上・空中回廊が強固な抵抗にあった場合、人民解放軍が活動できるのは沿岸域に縮小されることを悟るであろう。中国の軍事作戦のオプションを事前に封じる同盟国を含めた能力、これこそが、中国が侵略を生起する前に抑止する確実な方策である」と結論づけている²⁴。

2 AirSea Battleの現状

ヨシハラ、ホームズがエスカレーションを危惧する、ASBで構想されている中国本土に対する本格的な攻撃とは、具体的にどのようなものであろうか。

ASB概念開発の経緯やその後の動静については先行研究で報告されているが、いずれも明確な姿が見えない、という点で一致している²⁵。最初にASBという概念が注目を集めたのは、2010年に発表された4年ごとの国防見直し

(QDR2010)においてである。その後、2010年10月に海軍次官ワーク(Robert O. Work)主導の下、ASBの細部検討会議が開催されたが、今なお、多くの部分が秘密指定されているため、詳細は公になっていない²⁶。

²³ Ibid.

²⁴ Ibid., pp. 27-29.

²⁵ 八木直人「エアシー・バトルの背景」『海幹校戦略研究』第1巻第1号、2011年5月；森本敏「米国のアジア重視政策と日米同盟」『国際問題』第609号、2012年3月；織田邦男「「エアシーバトル」を概観する」『安全保障を考える』安全保障懇話会、第687号、2012年8月。

²⁶ The International Institute for Strategic Studies, “New US Military Concept Marks Pivot to Sea and Air,” *IISS Strategic Comments*, May 2012, <http://www.iiss.org/publications/strategic-comments/past-issues/volume-18-2012/may/new-us-military-concept-marks-pivot-to-sea-and-air/mobile-edition/>, Accessed

そのような状況下、2012年1月、新国防戦略指針を受ける形で、米統合参謀本部は Joint Operation Access Concept (JOAC)を公表し²⁷、2月20日には、シュワルツ空軍参謀長、グリナート海軍作戦部長の連名論文として、“Air-Sea Battle”²⁸が誌上で公表され、さらに5月には民間のシンクタンクでのシンポジウムで両者が ASB についての説明を実施した²⁹。

そこで一部公表されている ASB に関する説明と、上位概念である JOAC で言及されている作戦構想等から、ある程度は ASB の内容を窺い知ることができる。

シュワルツ、グリナード連名論文の中では、「すでにドクトリンを共有し、訓練を実施している」と前置きした上で、「高脅威下におけるステルス機あるいは無人偵察機から海軍艦船（潜水艦を含む）への動画（full-motion video）の送信」、「海軍による航空基地の防空」、「空軍による艦隊防空」などの作戦構想について言及し、その中核にあるのが「ネットワーク化された統合縦深攻撃（Networked, Integrated Attack-in-Depth.）」という考えであるとしている³⁰。これらの作戦構想のうち、一部は既に試験済みであると紹介されたのが潜水艦とステルス機の連携である。ブルッキング研究所のシンポジウムで「昨年、潜水艦から発射されたトマホーク巡航ミサイルに対し、飛行中の F22 が目標の再指示(retargeting)を実施した。これは ASB コンセプトの下、どれだけ我々（海空軍）の統合化が進んでいるかの例である」と具体的な実験結果が示された。

September 14, 2012.

²⁷ Joint Chiefs of Staff, “Joint Operational Access Concept,” Washington, DC: Department of Defense, 2012,

http://www.defense.gov/pubs/pdfs/JOAC_Jan%202012_Signed.pdf, Accessed September 14, 2012. 抄訳、解説については、平山茂敏「米統合参謀本部、Joint Operational Access Concept(JOAC)を公表」海上自衛隊幹部学校、2011年12月21日、<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/012.html>、2012年9月14日アクセス。

²⁸ Norton A. Schwartz and Jonathan W. Greenert, “Air-Sea Battle,” *The American Interest*, February 20, 2012,

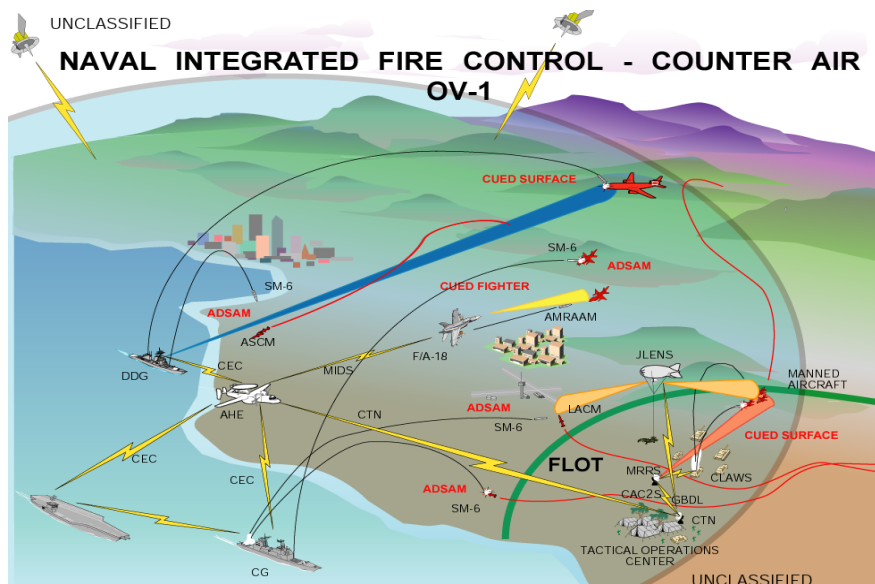
<http://www.the-american-interest.com/article.cfm?piece=1212>, Accessed September 14, 2012.

²⁹ The Brookings Institution, “Air-Sea Battle Doctrine: A Discussion with the Chief of Staff of the Air Force and Chief of Naval Operations,” May 16, 2012,

http://www.brookings.edu/~media/events/2012/5/16%20air%20sea%20battle/20120516_air_sea_doctrine_corrected_transcript.pdf, Accessed September 16, 2012.

³⁰ Schwartz and Greenert, “Air-Sea Battle.”

その他のアイデアとして、空軍の F-22、 F-35 戦闘機と海軍の F-18 戦闘機等を海軍のシステムとして構築されてきた Naval Integrated Fire Control – Counter Air (NIFC-CA)に接続し、効率的に作戦を実施することについても言及されている³¹。



出所：Captain Nevin P. Carr, “Surface Ship Combat Systems Outlook.”³²

また、今後の開発については、新規開発等が何であれ ASB の旗を掲げて計画を推進することを諫め、統合作戦に役立たないものは ASB ではないと節度を示している。そして、これらの A2/AD 対処は ASB 開発が無くとも進められるであろうが、それは海・空軍が各個に行う手法であり、伝統的ではあるが非効率であるとし、共通性や相互運用性、統合の効率性追求というように、あくまで海・空軍統合能力向上の重要性を強調している³³。

³¹ The Brookings Institution, “Air-Sea Battle Doctrine.”

³² Captain Nevin P. Carr, “Surface Ship Combat Systems Outlook,” OPNAV N86F, April 25, 2006, <http://proceedings.ndia.org/6100/carr.pdf>, Accessed September 17, 2012.

³³ Schwartz and Greenert, “Air-Sea Battle.”

その他、2011年秋に新編されたASB室(Air-Sea Battle office)には陸軍・海兵隊からも人員が派出され、200以上の計画が進行中であり、決して陸軍、海兵隊を排除した計画でないことを示唆している³⁴。

潜水艦発射のトマホーク巡航ミサイルに関しては、極めて特異な動きが2010年に実施された。核戦略の見直しに伴い、SSBNの一部がオハイオ級SSGNに改造された。すなわち、24発のトライデントミサイル発射筒を改装することにより、22の筒にはそれぞれ7発のミサイル発射能力を有するコンテナを装備し、合計154発のトマホーク対地攻撃巡航ミサイルが発射可能な、強力な対地攻撃能力を持つものとなった。なお、最前部の2筒は特殊部隊の海中出撃用チャンバーとして使用できるように改装、シールズの作戦支援も実施できる。その他各種電子機器を換装し、情報収集・監視・偵察能力向上が図られたものである³⁵。

これらのオハイオ級SSGN3隻を同時にアジア地域で浮上させるという、極めて政治的メッセージ性の強い行動が2010年に実施された。「ミシガン」が韓国の釜山に、「オハイオ」がフィリピンのスービックベイに、そして「フロリダ」がインド洋のディエゴガルシアにそれぞれ入港し、その姿を露わにしたのである。この行動は、合計462発の巡航ミサイルが密かに発射できる事をデモンストレーションしたとも解釈でき、中国に対するメッセージであると分析されている³⁶。

仮にこれらの巡航ミサイルが概略の目標位置情報で発射されても、飛行中にF-22から最新の目標情報が付与されることとなれば、中国のA2/AD能力の主力とも言える対艦弾道ミサイルDF-21D発射機の破壊は可能である、というメッセージとなろう。

一方、これら攻撃的なASBの構想立案に批判的な論調もある。

ワシントンポストの記事によれば、マーシャル(Andrew Marshall)率いる国防省内のネットアセスメント局が、長年にわたり研究してきた中国との

³⁴ The Brookings Institution, "Air-Sea Battle Doctrine," p. 16.

³⁵ Captain Mark Bock, "On Time, On Budget, On Mission: The U.S. Navy SSGN Program Shows the Way Ahead," U.S. Naval Institute *Proceedings*, Vol. 133/6/1,252, June 2007.

³⁶ *TAIPEI TIMES*, July 10, 2010, <http://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2010/07/10/2003477581>, Accessed August 8, 2012.

武力衝突の考えが ASB の根底にあるという。長年マーシャルの下で仕え、RMA (Revolution in Military Affairs) に関する最初の論文を書いたとされるクレピノビッチが、シンクタンク Center for Strategic and Budgetary Assessments(CSBA)でそれを具体的に体系化し公表する役割を果たしているとされている。記事の中では、国際政治学者のポーゼン (Barry Posen) の言葉を引用し、マーシャルが「脅威のインフレーター」と呼ばれていると揶揄されている。さらに CSBA は過去 15 年で 24 回以上の対中国図上演習を実施し、報告書を作成、毎年 275 万ドルから 300 万ドルの経費を受け取っており、これは CSBA の経費の約 40%になると、国防省とシンクタンクの関係があたかも癒着関係にあるかのように記述されている³⁷。

なお、この図上演習の一つのシナリオは、20 年先の覇権を求める中国との武力衝突であり、中国本土を通常兵器で攻撃し、長距離精密誘導弾やレーダーを破壊する作戦である³⁸。

これに関連する装備が空軍念願の新型爆撃機である。次世代爆撃機 (Next Generation Bomber) として知られる計画は、QDR2006 で開発方針が示され空軍が先行的に研究し、2018 年度配備を計画していたものであるが³⁹、QDR2010 及び核戦略の見直し等で紆余曲折があった後、2012年2月に「2020 年代に実用化のため、本格的に計画が始動する」と発表された⁴⁰。空軍副参謀長のブリードラブ (Philip M. Breedlove) 中將は「ASB の中核となるのは、(敵防衛網を) 突破できる長距離爆撃機である」と述べ、既存の空軍独自の開発計画と ASB をリンクさせ、実用化を推進している⁴¹。

しかし、国防省内部でも、陸軍、海兵隊は ASB に懐疑的であり、海兵隊の内部文書によれば「ASB は平時に整備するには馬鹿げて高価」であり、中国

³⁷ Greg Jaffe, "U.S. Model for a Future War Fans Tensions with China and inside Pentagon."

³⁸ Ibid.

³⁹ Jeremiah Gertler, "Air Force Next-Generation Bomber: Background and Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, December 22, 2009, pp. 3-8.

⁴⁰ John Reed, "AFA: New Bomber Program 'underway,'" *Dod Buzz*, February 24, 2012, <http://www.dodbuzz.com/2012/02/24/afa-new-bomber-program-underway/>, Accessed March 1, 2012.

⁴¹ Spencer Ackerman, "Budget Storm Could Sink U.S. Plan to Rule Sea and Sky," *Danger Room*, July 20, 2011, http://www.wired.com/dangerroom/2011/07/rule-sea-sky/?utm_source=Contextly&utm_medium=RelatedLinks&utm_campaign=Previous, Accessed September 16, 2012.

との大規模な武力衝突は「計り知れない人的・経済的破壊」をもたらすとの批判があるという⁴²。

このような分裂状態に際して、議会では、2012年度国防授權法の審議において、ASBに関する正式な報告書を180日以内に議会へ提出する条項が盛り込まれた⁴³。ASBがどのような姿となるのかは、この議会への報告によりある程度明確になるであろうが、ASB推進で同じ立場の海・空軍でも、具体的な作戦構想では微妙な温度差があるようである。

3 中国の海洋進出の古典的戦略による解釈

「東アジアにおけるASB (AirSea Battle) は中国に対するものである」とヨシハラ、ホームズが述べたように、ASB構想の対象に中国の海洋進出があることは間違いないであろう。では、その海洋進出の背景にある戦略は如何なるものか、旧ソ連の海洋進出をヒントにし、古典海洋戦略理論を使って分析する。

この章の題名は、伊藤憲一の『国家と戦略』⁴⁴を参考にしたものである。伊藤は冷戦期のソ連、ゴルシコフによる外洋海軍建設に対し、マハンの理論を援用して、その行動の源泉を分析している。

マハンの理論とは簡単に言えば、大英帝国発展過程を範として、「海洋は偉大な公路であり、国家発展の背景には「生産・海運・植民地」、という平・戦時を通じたシーパワーの連鎖があり、これを保護するものとしての海軍力が不可欠である。シーパワーに影響を与える要素としては、①(国の) 地理的位置、

⁴² Jaffe, "U.S. Model for a Future War Fans Tensions with China and inside Pentagon."

⁴³ Ibid.; National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2012, Public Law 112-81—DEC. 31, 2011, Sec. 1080, pp. 300-301, <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112hr1540enr/pdf/BILLS-112hr1540enr.pdf>, Accessed August 12, 2012. 関連条項は、SEC. 1080. REPORT ON APPROVAL AND IMPLEMENTATION OF AIR SEA BATTLE CONCEPT. (a) REPORT REQUIRED.—Not later than 180 days after the date of the enactment of this Act, the Secretary of Defense shall submit to Congress a report on the approved Air Sea Battle Concept, as required by the 2010 Quadrennial Defense Review Report, and a plan for the implementation of the concept. 要求されている報告は、ASBのコンセプトだけでなく、作戦計画や対処計画、必要な装備やリスク等、広範囲なもので、様式も秘密版、公表版の2種類とされている。

⁴⁴ 伊藤『国家と戦略』

②(海岸線、港湾等の)自然的形態、③領土の範囲(海岸線の長さ)、④(海洋適性のある)人口の数、⑤国民性(通商適性、冒険心、企業精神)、⑥政府の性格、の一般条件がある」⁴⁵というものである。

クレピノビッチが「基本的な問題は30年前のソ連と同じである」と指摘するように、大陸国家が国力を増大させ、海洋に進出しようとする姿は、現代中国の海洋進出と冷戦期ソ連とで類似の傾向にある。そこで、この伊藤の研究及び最近の中国の海洋進出に関する先行研究を題材として、マハン理論の影響を考えてみる。

(1) 冷戦期ソ連の海洋進出とマハン

北村謙一がマハンの海上権力史論を現代語訳として出版したのが1982年である。ゴルシコフの指導による海洋政策で積極的にソ連が海洋進出している時代であった⁴⁶。北村は著書の中で「もう5、6年前のことである。海上自衛隊を退職後に訪米した際、旧知のアメリカ海軍作戦部長ハロウェイ海軍大将をペンタゴンに訪ねた。・・・ある海軍中將の部屋を訪れたとき、あいさつを終わるといきなりソ連の海軍戦略をどう見るかとの質問があった。・・・同中將は「それではマハンの戦略思想と同じではないか」という。「そのとおり。ソ連海軍は最も忠実なマハンの戦略思想の継承者だと思う」と私が答えると、同中將は私に握手を求めながら「私も全く同意である」と述べた」と当時の日米専門家の認識の一致を述べている⁴⁷。当時のソ連は漁船隊、商船隊、海洋調査隊及び海軍を整備し、強力な補給艦船グループと世界各地の同盟国、友好国の海・空基地しかも、西側のシーレーンを管制する位置を占める基地の支援を受け、世界に展開していた。これらの動静を北村はゴルシコフ元帥の「海軍は戦闘手段としてきわめて効果的な必要不可欠の手段であるばかりでなく、平時における政策遂行手段として常に利用されている」という発言を引用しつつ、「ソ連はこうして強力な艦隊、商船隊、漁船隊、海洋調査隊という海洋の軍事的、経済的利用

⁴⁵ マハン『海上権力史論』41-117頁。

⁴⁶ Donald D. Chipman, "Admiral Gorshkov and the Soviet Navy," *Air University Review*, July-August 1982, <http://www.airpower.maxwell.af.mil/airchronicles/aureview/1982/jul-aug/chipman.html>, Accessed September 15, 2012. この論文でもマハンとゴルシコフの類似性が述べられている。

⁴⁷北村謙一「訳者解説」16頁。

に必要な全ての要素を備え、しかもそれを政府のコントロール下に共産主義体制に特有の平戦時を通じた政戦略に基づいて活用している」と分析した⁴⁸。

マハンの戦略は新興国、ドイツと日本で熱心に研究され政策に活用された⁴⁹と言われているが、新興国が国力を増大させ、覇権争いに参加できるようになれば、必然的にマハン理論を意識せざるを得ないのではないだろうか。

伊藤憲一は1985年にマハンの解題等を含め、『国家と戦略』を記した。伊藤が「マハンにおける「覇者の戦略」の三原則」⁵⁰を書いたとき、念頭にあったのは、ソ連であった。戦略論の本質を「中原に覇を唱えるための方法論」と述べ、「天下を地球と考えれば、中原とは世界の七つの海洋にほかならない」とし、そのための戦略論を初めて世に出したのがマハンであると紹介している⁵¹。そして、海洋で覇を唱える為に、三つの原則があると、マハン理論を分析している。それは、①「平時布石の戦略」の原則として、平時における海外根拠地確保の重要性を説き、②「制海確保の戦略」の原則としてマハンを「まずなによりも大艦巨砲主義者であり、艦隊決戦主義者であり、そして制海権重視論者なのであった」と述べ、制海の重要性を挙げ、③「戦力誇示の戦略」の原則として「ソ連海軍の脅威とは、ソ連の海軍力がアメリカの海軍力を凌駕して、やがて世界の海洋を支配するようになるのではないか・・・というようなレベルの脅威ではないことが分かるであろう。むしろソ連海軍の脅威は、きわめて政治的・外交的なレベルの脅威であって、そのかぎりではそれは攻勢的・挑戦的であるとさえいえよう」として、それぞれの原則とソ連の実際の活動を分析している⁵²。

マハンのシーパワー論で示されているシーパワーに影響を及ぼす6条件のうち、「地理的位置」や「国民性」については疑問が残るが、当時のソ連が「海洋に進出することにより、国力の増大を目指す」というマハン理論の哲学的な部分を理解し、その姿を目指していたことは確かである。現代中国にも通底する

⁴⁸ 同上、訳者解説18頁。

⁴⁹ マハンが「自分の著作が最も多く訳されたのは日本であった」と述べているように、明治期の海軍建設に多大な影響を与えた。一方ドイツでは皇帝ウィルヘルム2世がマハンを絶賛し、その後の建艦計画等の政策にも反映されている。山内敏秀編著『戦略論大系⑤マハン』芙蓉書房出版、2002年、241-242、326-327頁。

⁵⁰ 伊藤『国家と戦略』の第2章「古典的戦略思想の現代的再解釈」の第2節が「マハンにおける「覇者の戦略」の三原則」である。伊藤『国家と戦略』104-134頁。

⁵¹ 同上、104頁。

⁵² 同上、107-134頁。

思考であると言える。

同様の観点から、クレピノビッチは、「基本的な問題は30年前のソ連と同じである」と述べたのであろう⁵³。

(2) 中国の海洋進出とマハン

中国の海洋進出の背景に関しては最近多くの先行研究・報道が公表されている。インド洋での根拠地確保、外洋艦隊の建設等の状況を分析して、その背景にマハンのシーパワー論の考え方があり、そのための努力であるという見解である。

例えば、『朝日新聞』はその特集の中で「最近、中国の海軍関係者や研究者が頻繁に引用しているのが、19世紀後半から20世紀初頭にかけて米国で活躍した著名な海軍戦略家、アルフレッド・マハンだ。マハン は代表的著作『海上権力史論』でこう述べている。「広義の海軍戦略とは、戦時のみならず平時においても国家の海上権力 (sea power) を建設・維持し、増強することにある」、「インド洋に面した友好国を積極的に援助して港を建設している。パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー (ビルマ) ……。インド亜大陸の南縁に沿ってシーレーンを包み込むように設けられている」とインド洋での根拠地確保の動き等、積極的な海洋進出の背景を分析している⁵⁴。

また、野口裕之は「実は、中国軍もマハンの信奉者。海上交通路の重要性に目覚め、海軍の大幅拡充を図っているのはその証左である」と端的に述べた後、「ただし、コーベットにも着眼し始めた」と二大海洋戦略家の名を示し、これら古典戦略が本格的な海洋進出の背景にあると述べている⁵⁵。この二大海洋戦略家の理論が中国の海洋進出の背景にあるという議論は、今回の主題論文著者であるホームズとヨシハラが、同じく共著で『中国海軍：コーベットへの変革』と題して提示している⁵⁶一方、ホームズは『マハンが問題？ (What's the Matter

⁵³ Jaffe, "U.S. Model for a Future War Fans Tensions with China and inside Pentagon."

⁵⁴ 「太平洋を中国艦隊が自由に往来する日」『朝日新聞 GLOBE』第25号、2009年10月5日、http://globe.asahi.com/feature/091005/02_1.html、2012年9月15日アクセス。

⁵⁵ 野口「コーベットとマハンの亡霊」。

⁵⁶ James R. Holmes and Toshi Yoshihara, "China's Navy: A Turn to Corbett?" U.S. Naval Institute *Proceedings*, Vol. 136/12/1,294, December 2010, pp. 42-47; James R. Holmes, "From Mahan to Corbett," *The Diplomat*, December 11, 2011,

with Mahan?)』の中で、マハンの議論は単なる海洋使用の方法論的次元だけではなく、より高次の、国家の海洋進出に関する政治・哲学的内容も含む、とマハン理論を高く評価している⁵⁷。

米下院外交委員会委員長のロスレイティネン(Ileana Ros-Lethinen)議員は、2012年9月12日の、南シナ海での中国の拡張主義に関する公聴会で、「中国軍の愛国的将校が、マハンの理論を使い海軍力の優越と経済発展について論じている」、「中国は南シナ海のみならず、西太平洋を支配しようとしている」、と危機感を露わにし、「米国は同盟国フィリピンや日本を支持し、米海軍は太平洋の平和を守るためプレゼンスを継続する」と述べた⁵⁸。そして、この公聴会ではヨシハラが、「中国の海洋進出は一貫性のある戦略に基づくこと、中国的砲艦外交というべき海軍力や軍以外の法執行機関等を巧みに政治的使用していることから、これら諸活動の累積効果で戦略的利得を図っている」と証言した⁵⁹。

金田秀昭は「中国(共産党)は事の是非はともかく、理論を尊重する国柄(党柄)である。とすれば、現代中国の海洋進出の国家的熱情を支える指導層のコンセンサスとして、何らかの理論的根拠がある筈である。海洋の利用による国勢伸張理論の歴史的な研究の結果として、現代中国の国家海洋戦略の視点には、皮肉にも現代中国海軍の最大の脅威である米海軍の育ての親、アルフレッド・マハン海軍少将の「シーパワー」理論の実践的信奉に基づく「中華マハニズム」があると見るのが妥当ではないか⁶⁰」と、中国的なマハン主義を活動原則にしていると見ている。同様に香田洋二は、中国の行動から単純にマハン教義の信奉者とするのは戒めつつも、中国がマハンを徹底的に分析し、その教義に従

<http://thediplomat.com/flashpoints-blog/2011/12/11/from-mahan-to-corbett/>, Accessed October 5, 2012. これを解題した論考も最近報告されている。関根大助「解題 『マハンからコーベットへ?』』『海洋安全保障情報月報』2012年2月号。

⁵⁷ James R. Holmes, "What's the Matter with Mahan?" U.S. Naval Institute *Proceedings*, Vol. 137/5/1,299, May 2011, p. 37.

⁵⁸ 『産経新聞』2012年9月20日; "As China to Dominate the South China Sea, We Will continue to stand By our Allies, Ros-Lethine Says," The House Committee on Foreign Affairs, September 12, 2012, <http://foreignaffairs.house.gov/news/story/?2595>, Accessed September 20, 2012.

⁵⁹ Toshi Yoshihara, "Beijing as an Emerging Power in the South China Sea," Testimony Before the House committee on Foreign Affairs, September 12, 2012.

⁶⁰ 金田秀昭「中国の覇権的行動が及ぼす地域海洋安全保障への影響」『平成23年度海洋安全保障研究会報告書「守る海、繋ぐ海、恵む海—海洋安全保障の諸課題と日本の対応」』日本国際問題研究所、2012年3月、http://www2.jia.or.jp/pdf/resarch/H23_Sea/02_Kaneda.pdf、2012年9月15日アクセス。

うべきは従い、「本格的な海洋国家である米国との当面の対抗において、適用すれば不利となる諸点」には適用しない等、マハン理論を峻別し、採用していると説いている⁶¹。

これら専門家の分析から、中国は長期戦略に基づき海洋進出を図っており、多少の行き違いはあるにせよ、巨視的に見れば、マハンの考える「海洋力を背景にした海洋進出が国家発展に繋がる」という哲学があると言えよう。

4 ヨシハラの提案と今後の展望

近年顕著になってきた中国の海洋進出に対し、現在、米国が採用している外交方針や軍の動向と、ヨシハラ、ホームズの提案を検討し、その妥当性を考えるとともに、今まで述べてきた各理論等の整理を試みる。

(1) 米国のアジア太平洋重視政策

オバマ大統領は2011年11月に豪州を訪問、16日には、豪州北部への米海兵隊ローテーション配置で合意した上で、17日豪州議会で演説し、アジア・太平洋地域において存在感を示し続けることは米国の最優先課題と述べた。これは軍拡や経済成長によりこの地域で影響力を増す中国を念頭に置いたものであり、「米豪両国は壊すことのできない同盟関係にある」とし、さらに「米国は今まで以上に大きく、長期にわたる役割を果たしていく」と表明するとともに、「アジア太平洋地域で豪州同様、日本やタイ、フィリピン、韓国など同盟国への関与を続けていく」と語り、アジア・太平洋地域への積極的な関与の姿勢を示した⁶²。同様にクリントン国務長官は、イラク、アフガニスタンに向けられていた資源をアジア太平洋に投入するという戦略的方向転換を実施すると表明した⁶³。また、アジア太平洋への戦略転換の中でASBはその重要な部分を構成

⁶¹ 香田「古典に学ぶ」15頁。

⁶² Office of the Press Secretary, The White House, “Remarks by President Obama to the Australian Parliament,” November 17, 2011; 「アジア・太平洋で存在感を示し続ける」オバマ大統領が豪州議会で演説 影響力増す中国を念頭にMSN産経ニュース、2011年11月17日。

⁶³ Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, November 2011, http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century, Accessed September 28, 2012.

するとされている⁶⁴。これらの動きは当初、「軸足(pivot)を移す」と表現されていたが⁶⁵、最近ではアジアに関し、あまりにも多くの問題点があり、多様な戦略があるため、この用語は使われなくなって来たとも言われている⁶⁶。

他方、現実の政策としては限界がある、という批判も見られる。例えば、ケネディ (Paul M. Kennedy) は米国防費の削減と「超大国の使命」の板挟みに陥っているにも拘わらず今の米国には、限界を見極めるビスマルクのような戦略家が不在である。世界中に関与の誓約をしながらも、実行するための能力が不足しているのではないかと指摘している⁶⁷。このように、国防予算削減、能力の限界という状況とアジア太平洋地域への積極的関与を繋ぐキーワードとして注目されているのが「オフショア・バランシング (Off Shore Balancing)」の概念である。

レイン (Christopher Layne) やミアシャイマー (John J. Mearsheimer) が主張するオフショア・バランシングは、米一極支配から多極化時代への変化の中で、米軍が過度に軍事(特に地上兵力)介入するのではなく、海・空軍力の優位を活用し、それぞれの地域の同盟国、友好国に安全保障の分担を移動 (burden shifting) させようという考え方であり、米国の理論家、ミアシャイマー、ウォルト (Stephen Walt)、ポーゼンらがその有用性を共有すると分析されている⁶⁸。本論文ではこれら概念整理が目的ではないので詳述は避けるが、

⁶⁴ “A new operational concept currently under development by the United States military will form a key part of its ‘pivot to Asia,’”とされている。The International Institute for Strategic Studies, “New US military concept marks pivot to sea and air.”

⁶⁵ Clinton, “America’s Pacific Century,”; Mark E. Manyin, et al., “Pivot to the Pacific? The Obama Administration’s “Rebalancing” Toward Asia,” *CRS Report for Congress*, March 28, 2012.

⁶⁶原文では、“Secretary Clinton has championed this move to the Pacific that we once called the pivot – but we don’t call it that anymore. There’s a lot of focus on Asia. There’re a lot of ideas, there’s a lot of strategy and a lot of planning.” Michael J. Green, “Press Briefing: Report on U.S. Force Posture in Asia-Pacific,” Center for Strategic and International Studies (CSIS), August 2, 2012, http://csis.org/files/attachments/120802_PACOM_Briefing.pdf, Accessed September 28, 2012.

⁶⁷ ポール・ケネディ 「米国防費削減」『読売新聞』2012年4月8日。

⁶⁸ Christopher Layne, “The (Almost) Triumph of Offshore Balancing,” *National Interest*, January 27, 2012, <http://nationalinterest.org/commentary/almost-triumph-offshore-balancing-6405>, Accessed September 28, 2012; John J. Mearsheimer, “Pull Those Boots Off The Ground,” *The Daily Beast*, December 30, 2008,

実際の場面で、どのように関与・介入するのか、その考え方が不明確であるという問題が生じている。

このような状況下、米国のシンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS)から、6月27日、「アジア太平洋地域における米軍の態勢に係る戦略」に関する報告書がパネッタ (Leon Panetta) 国防長官に提出された。これは、米議会が、「太平洋軍の担任区域 (Area of Responsibility: AOR) における米国の国防態勢に係わる第三者機関による独立評価」を行うことを義務づけたため⁶⁹、国防省が CSIS に委託したものである。その報告では、「米国のアジアにおける戦略の最優先事項は、中国との紛争に備えることではなく、むしろ、そのような紛争が決して必要ではなく、そのうちに紛争を引き起こそうと、考えることもできないような環境を構築することである」それ故に「米国が、保証 (assurance) と諫止 (dissuasion) のバランスがとれた組み合わせを維持し、達成できることが重要である」としている。その上で、太平洋軍司令官が友好国に対する能力構築支援や人道支援・災害救援などの共通の問題への対処、危機における効果的なコアリションのための相互運用性の向上のための共同訓練を実施できる態勢をとる必要があると述べられている⁷⁰。対峙した関係で抑止するよりもそれ以前に、そのような状況が考えられない環境を構築することが重要であるとの提言である。そのため、日本に期待することは、「米国としては、日本が「関与」の部分で協力することについては、当然、歓迎するものの、真に期待しているのは、韓国、オーストラリアと同様に「抑止と撃破」ための米軍の態勢に寄与することである」と分析されている⁷¹。

また、2012年8月に公表された第3次アーミテージ報告における提言として、日本が直面する最も緊迫した挑戦は隣国からのものであると指摘した上で、中国の第1列島線、中国側からすれば「近海」での活動、いわゆる A2/AD に

<http://www.thedailybeast.com/newsweek/2008/12/30/pull-those-boots-off-the-ground.html>, Accessed September 28, 2012.

⁶⁹ 議会が軍の態勢に関し、国防省任せでなく第三者委員会報告を義務づけること自体が、方向性が不明確であることの証左であろう。

⁷⁰ 高橋孝途「“U.S. Force Posture Strategy in the Asia Pacific Region: An Independent Assessment” (第3者報告: アジア太平洋地域における米軍の態勢に係る戦略) について」海上自衛隊幹部学校、2012年8月10日、<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-032.html>、2012年9月14日アクセス。

⁷¹ 同上。

対し、米軍は既に ASB や JOAC といった新たな作戦構想を進めており、並行して日本は動的防衛にシフトしている。米海軍と海上自衛隊は、伝統的に二国間の相互運用性をリードしてきたが、今後は統合の相互運用性向上を目指すべきであるとしている。その上で、具体的な提言としてホルムズ海峡への掃海艇派遣、南シナ海での共同 ISR、共同での統合運用能力向上などを列挙し、

新しい役割と任務に鑑み、日本は自国の防衛と、米国と共同で行う地域の防衛を含め、自身に課せられた責任に対する範囲を拡大すべきである。同盟には、より強固で、均等に配分された、相互運用性のある情報・監視・偵察 (ISR) 能力と活動が、日本の領域を越えて必要となる。平時 (peacetime)、緊張 (tension)、危機 (crisis)、戦時 (war) といった安全保障上の段階を通じて、米軍と自衛隊の全面的な協力を認めることは、日本の責任ある権限の一部である。

と述べている⁷²。

これら CSIS からの報告書は同じ文脈で書かれており、日本への期待はより詳細にアーミテージ報告に示されている。「日本が一流国 (tier-one nations) であり続け、米国と肩を並べるパートナーとして、世界で活躍する気なら、この報告書の評価と勧告が必要であり、二流国で良いとするならば、興味ないであろう」という刺激的な文言で日本への期待を伺わせている⁷³。

このように見てくると、米国における安全保障専門家の間に、次のような共通の認識があるように思われる。すなわち中国の台頭に対して、武力を行使しての現状変更には同盟国、友好国とともに対処する、そのためには強い日本が必要であり、具体的には統合の相互運用性を向上させ、北東アジアのみならず、ホルムズ海峡やその他の海域でも、米国とともに「共通の価値」を守るために、ともに歩む事を自衛隊に期待するというものである。

米国は国家レベルの方針としてアジア太平洋地域への関与を今後も継続する

⁷² Richard L. Armitage and Joseph S. Nye, *The U.S.-Japan Alliance: Anchoring Stability in Asia*, Center for Strategic and International Studies, 2012, p. 11. 要約、解説は、井上高志「第3次アーミテージ・ナイレポート “The U.S.-Japan Alliance ANCHORING STABILITY IN ASIA” が公表される」海上自衛隊幹部学校、2012年8月28日、<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-033.html>、2012年9月14日アクセス。

⁷³ Armitage and Nye, *The U.S.-Japan Alliance: Anchoring Stability in Asia*.

が、予算の制約もあり、中国のマハン理論に基づく海洋進出政策に対しては、同盟国・友好国と共に対処するとしているといえる。その背景にある理論がオブショア・balancingであり、軍事戦略レベルでは海空重視の統合、JOACというコンセプトの下、作戦構想として構築中なのが ASB ということになる。

(2) 累積戦略と政治的コスト

中国の海洋進出に関し、米海軍大学の研究グループは、南シナ海や東シナ海で活動する同国の代表的な法執行機関として海警、海事局、漁政局、税関総局、国家海洋局隷下の海監があり、体系的な組織、協力関係もなく、手柄争いのような状態にあると分析している⁷⁴。このような一体性のない状態に関し、指導部は統一した海洋戦略構築を試みているが⁷⁵、未だ明らかにされていない。この状態に関しては、南・東シナ海で複数の国と領有権問題を持つ中国として、法的根拠や責任の所在をごまかす口実として上手く利用しようという考えもあるとの分析もある⁷⁶。一方、日本の尖閣諸島国有化を受け、国家レベルで、初の海洋戦略制定を進めているとの報道もある⁷⁷。

⁷⁴ Lyle J. Goldstein, *Five Dragons Stirring Up the Sea: Challenge and Opportunity in China's Improving Maritime Enforcement Capabilities*, China Maritime Study No. 5, U.S. Naval War College, 2010,

http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMSI_No5_web1.pdf, Accessed September 14, 2012.

⁷⁵ 2011年3月に公表された第12次5カ年計画綱領(2011~2015年)は「海洋経済の発展推進」との章を新たに設け、「海洋発展戦略を策定・実施し、海洋開発、コントロール、総合的な管理能力を向上させる」と述べられている。増田雅之「強化される中国の海上「維権」活動」『防衛研究所ニュース』2012年3月号、

http://www.nids.go.jp/publication/briefing/pdf/2012/briefing_163.pdf, 2012年9月14日アクセス；防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2011』防衛省防衛研究所、2012年、11頁、

http://www.nids.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2011_A01.pdf, 2012年9月14日アクセス。

⁷⁶ 「制御されない龍 中国の海上法執行機関は不安定要因」『海国防衛ジャーナル』2012年06月29日、

<http://blog.livedoor.jp/nonreal-pompandcircumstance/archives/50670873.html>, 2012年9月14日アクセス。

⁷⁷ 中国メディア・南方都市報の2012年9月5日の報道を資料に「国家レベルの戦略欠如の状態を脱却すべく、関連当局が合同で国家レベルの海洋発展戦略を起草中であると報じるとともに、多くの専門家から軍、外交、経済、エネルギー、海上取り締まりなどの当局からなり、党や国のトップが指揮を執って海洋の安全と発展の問題に取り組む「全国海

防衛大学校教授の村井友秀は、あくまでこれらの機関は中国的政治主導の下にあるとして、

政府の一機関である外交部や国家海洋局も、政府を通じた党決定に従って行動する。中国では、党と並ぶ権力を持つ軍が、党の下にある政府の一機関である外交部を無視することはあっても、外交部が軍の意向に逆らうことはあり得ない。同様に、政府の一機関の国家海洋局が軍の意向を無視して行動することもあり得ない。・・・中国の末端組織はバラバラに行動しているように見えることがあるが、それは右手と左手の動きの違いにすぎず、頭は一つだ。中国の頭は共産党であり、軍である。中国軍は合理的な組織でコストが利益を上回ると判断すれば行動を止める。日本の防衛力が強化されれば中国軍のコストは上昇し、軍事行動に出る動機は少なくなる。逆に日本の防衛力が縮小すれば、中国軍のコストは低下し軍事行動の魅力は増大する。

と、あくまで、党・軍の統制下の行動であり、合理的判断であると分析している⁷⁸。

では、合理的判断の内容はどのようなものであろうか。その内容を決定するような判断が、2012年8月、中国最高指導者間で話し合われた模様である。

香港誌・亜洲週刊の最新号は、中国指導部がこのほど、尖閣諸島の領有権問題について、どうしてもやむを得ない事態に至らない限り武力による「決戦」は絶対に避けるべきだとの認識で一致したと報じた。

指導部は河北省の避暑地・北戴河で尖閣問題を協議。中国経済の発展を妨げないようにするという原則を確認した上で、日本側との「闘争」は続けるが、焦り過ぎず、経済的手段により日本をけん制するとの方針を決めた。この方針は既に中国外務省内部に伝達されたという。また、同誌によると、これに関連して、中国外務省報道局長や駐仏大使などを歴任した同省外交政策諮問委員の呉建民氏が「世界には多くの矛

洋発展委員会」の設置を求める声が出ている」と述べている。柳川俊之「中国、国家レベル初の海洋戦略制定へ 尖閣問題で脆さ露呈」サーチナ・トピックス、2012年9月5日、http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2012&d=0905&f=politics_0905_016.shtml、2012年9月15日アクセス。

⁷⁸ 村井友秀「海監も漁政も中国海軍の手駒だ」『産経新聞』2012年6月7日。

盾があるが、軍事的解決は強権政治であり、21世紀の今は受け入れられないだろう」と語ったとされている⁷⁹。

これらの報道や先行研究から窺い知れるのは、中国の政府・軍の指導層は現状における軍事バランスを冷静に分析・判断し、現段階における軍事力行使を否定する決定をしていると思われることである。

現在の彼我相対戦闘力や経済的損失、国際的な批判等、様々な考慮要素をどのように検討したかは不明であるが、合理的に考えての結論であろう。

米国においても、同様の思考があることが海兵隊の内部文書の指摘からも窺い知れる⁸⁰。では、海・空軍のASB担当者は、海兵隊報告書の様な批判を受けたとき、どう答えるだろうか。ひょっとすると、「中国との大規模な武力衝突が、計り知れない人的・経済的破壊をもたらす」そんなことは当然承知している、だからこそ、村井の指摘するように、我が軍（あるいは同盟軍）の能力を高め、コストを高くして、抑止するのだ。中国は合理的な計算ができる国だ」と答えるのかもしれない。

中国がマハン理論に基づく外洋海軍を建設し、本格的な海洋進出を目指しても、外洋に出る前にコーベット流制限戦争理論に基づく連合ASLB兵力で多大なコストを負荷させることを提示することにより、中国の武力行使を抑止する、というのがヨシハラらの説である。そのためには、あくまでも中国にとって二義的な場所に政治的高コスト意識を与えることが重要であり、それが南西諸島沿いの、謂わば封鎖ライン設定ということである。このアイデアには、ASBの中核としての「ネットワーク化された統合縦深攻撃」、空軍の長距離爆撃機による、中国本土空襲というような刺激的な構想は含まれていない。

⁷⁹ 「尖閣で「決戦」避ける＝中国指導部が一致－香港誌」時事ドットコム、2012年8月11日、<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201208/2012081100379>、2012年9月14日アクセス。なお、この報道に出てくる北戴河とは、河北省にある風光明媚な海浜の別荘地で、毛沢東時代から指導者やその秘書・家族らが一斉に避暑に出かけ、保養の傍ら重要会議を開いたため、「夏の臨時首都」すなわち「夏都」と称される地で、そこで行われる会議が「北戴河会議」とも呼ばれるようになったものである。『毎日新聞』2012年8月12日；藤田洋毅「見えてきた「習近平時代の中国」(上)「18大」へ向け権力闘争が激化」『フォーサイト』2012年8月15日、<http://www.fsight.jp/article/11721>、2012年9月16日アクセス。

⁸⁰ Jaffe, “U.S. Model for a Future War Fans Tensions with China and inside Pentagon”.

このようなエスカレーションの可能性の低い、「海上封鎖」に類する提案は他にもある。米海軍大学院のクライン (Jeffrey E. Kline) 教授 (退役海軍大佐) らは、潜水艦や水上艦部隊による第1列島線沿いの封鎖作戦: 「海上戦闘戦略 (A War-at-Sea Strategy)」を提唱し、「中国本土攻撃のようなエスカレーションを呼ぶ可能性の高いものでない選択肢を提供できる」、「ASBの縦深攻撃よりも信頼性の高い抑止となる」と述べ、効果が現れるまでに時間を要するという危惧に対しても、逆に「両者に激情をクールダウンさせ、第三次世界大戦にエスカレートする前に、交渉の余地を残すことができる」と利点を強調している⁸¹。

これら海軍関係研究者の論考とASBで語られる「縦深攻撃」との温度差は、キューバ危機における議論を想起させ⁸²、海軍と空軍のある種戦略文化⁸³の相違に起因するのかもしれない。

いずれにせよ、海上における中国艦船の進出阻止、そのための累積戦略という考え方と、中国の党・軍指導部の冷徹な計算に基づくコスト計算を結びつけ、抑止理論と合体させたところが、ヨシハラ、ホームズの慧眼と言うべきであろう。以上、これまでの議論を整理し、表にまとめたものが「表: 理論的枠組みの比較」である。

⁸¹ Jeffrey E. Kline and Wayne P. Hughes, Jr., “Between Peace and the Air-Sea Battle: A War at Sea Strategy,” *Naval War College Review*, Vol. 65, No. 4, Autumn 2012, p. 36.

⁸² Graham T. Allison, “Conceptual Models and the Cuban Missile Crisis,” *American Political Science Review*, Vol.63, No. 3, September 1969, pp. 689-718.

⁸³ 福田毅『アメリカの国防政策—冷戦後の再編と戦略文化』昭和堂、2011年、35-49頁。

レベル		米		中
国 家	方 針	アジア・太平洋重視		海洋進出
	理 論	オフショア・バランシング		中華マハニズム
軍 事	戦 略 トクトリン	JOAC		近海防衛戦略 ＋遠海能力向上 ⁸⁴
	作 戦 構 想	ASB	★ヨシハラ、ホームズ案 (日米同盟による封鎖、日 本版 ASLB)	A2/AD
	特徴的 装 備	ステルス機 SSGN	地对艦誘導弾	DF-21D ⁸⁵ (CSS-5 Mod 5)
	理 論	ドゥーエ(?) ⁸⁶	コーベット (制限戦争) ワイリー (累積戦略)	不明

表：理論的枠組みの比較（筆者作成）★印は本論考の対象とした提案

⁸⁴ 防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観 2012』2012年、101-104頁；茅原郁生「中国の国防近代化をめぐる転換点 - 海軍戦略と空母保有」『国際問題』第568号、2008年1、2月号、50-53頁。

⁸⁵ 西太平洋における大型艦、特に空母攻撃のため開発されたミサイルであり、弾頭は誘導可能で射程は1500kmとされている。“Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2012,” Annual Report for Congress, Office of the Secretary of Defense, May 2012, p. 22.

⁸⁶ ドゥーエの航空戦略は、航空攻撃により相手の航空戦力を奪い制空を確保した後、ただひたすらに相手の地上目標を攻撃し、相手国の戦意を喪失させるというもの。瀬井勝公「ドゥーエの戦略思想」石津朋之他編『エアパワー—その理論と実践』芙蓉書房出版、2005年、51頁。また、戦間期の英国においては英国の地政学的位置、伝統、第一次大戦の経験から、大規模な大陸介入を避ける英国流の戦争方法を理論化し、その一貫として戦略爆撃重視の施策を採用したとされる。永末聡「戦略爆撃思想の系譜」石津朋之他編『エアパワー』80頁。明確な検証は本研究では実施していないが、これらの思想の延長に、ASBにおける“Networked, Integrated Attack-in-Depth”の思想があると考えられる。近年ドゥーエの理論を再考し、現代の空軍作戦に理論的枠組みを検討すべきとの論考もある。Robert S. Dudley, “Douhet,” *Air Force Magazine*, April 2011, <http://www.airforce-magazine.com/MagazineArchive/Documents/2011/April%202011/0411douhet.pdf>, Accessed September 28 ; Michael J. Eula, “The Classical Approach Giulio Douhet and Strategic Air Force Operations,” *Air University Review*, September-October 1986, <http://www.airpower.au.af.mil/airchronicles/aureview/1986/sep-oct/eula.html>, Accessed September 28.

おわりに

「このままの状態が続けば、武力衝突にまで発展する可能性は少なくないと思います」これは読売新聞が、読者の質問「尖閣諸島を巡って日中は戦争するのですか？」に対して出した回答の見出しである。ただし、これには条件が示されており、それは、中国が米国の介入が無い「小さな戦争」と判断した場合であり、そう判断させないために、「海上保安庁による警戒監視体制を強化し、さらに、都道府県警察の機動隊を離島警備に活用することです。海保と警察による離島沿岸警備体制を、常に陸海空自衛隊がバックアップできる体制を一日も早く確立することです。同時に、中国の軍事力強化に合わせ、日本も自衛隊の防衛力を強化するとともに、米国との軍事的な連携をさらに深めていく必要があるでしょう。ただし、残された時間はそう長くないということは、きちんと自覚しなければなりません」と、述べられている⁸⁷。現状は楽観視できないと、一般の新聞でも認識されているのである。

中国の台頭が武力衝突に至らないようにするため、抑止すなわちコスト計算で割に合わない態勢を構築することに加え、諫止すなわち、武力を使う気にさせない段階での努力が重要である。

国際政治の世界では核兵器の出現が、大規模な国家間紛争の抑制要因になったとされている⁸⁸。また、グローバリゼーションと相互依存も同様の効果があるという議論もある⁸⁹。そのような時代においては、制限戦争理論の方が、より実情に適した考え方であろう。それ故、ヨシハラ、ホームズはマハン流の洋上における決戦指向の、空母や原子力潜水艦を含む本格的な外洋海軍構想でなく、コーベット流の日本版 ASLB を提唱したのである。

米国は現在国防予算削減の要求に直面し、大規模な支出削減を計っており、

⁸⁷ 勝股秀通『読売新聞』2012年7月11日、
<http://www.yomiuri.co.jp/job/biz/qanational/20120711-OYT8T00914.htm>、2012年9月15日アクセス。

⁸⁸ 土山實男『安全保障の国際政治学』、有斐閣、2004年、173-206頁。

⁸⁹ ジョセフ・S・ナイ『国際紛争—理論と歴史』田中明彦、村田晃嗣訳 有斐閣、2002年、224-259頁。

ASB に関しても重点的な資源配分には疑問符が付けられている⁹⁰。大規模な新規装備品の獲得・運用というよりは、既存の装備の有効活用と、わが国をはじめとする同盟国との共同ということになるであろう。

その一つのアイディアが、ヨシハラ、ホームズの提唱する、コーベット理論に基づく海洋で隔てられた国家にのみ可能な制限戦争理論とワイリーの累積戦略理論に基づく、日米共同 ASLB 能力向上による抑止であり、その具現化のためには新大綱で示された南西方面重視、動的防衛力という考え方と ASB の緊密な連携、統合相互運用性向上が重要な鍵となる⁹¹。

このような日米共同の軍事能力を背景とした、外交、経済等、他の手段も含めた総合的な能力向上が中国の冒険的・機会主義的武力行使を諫止・抑止することとなろう。ただし、諫止・抑止に関し、合理的判断が成立するためには、冷徹な計算が不可欠であり、そのためには他の要素、国民感情やナショナリズムの昂揚といった、不確定で、ともすれば我々日本人が流されやすい感覚を排除し判断することが肝要である。特に、相手の世論は、三戦の範疇での行動であることを忘れてはならない。

⁹⁰ 後瀧桂太郎「米国国防費削減の現状とその影響—エアシーバトルとわが国の役割分担」海上自衛隊幹部学校、2011年11月11日、<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-013.html>、2012年9月14日アクセス。

⁹¹ 同様の指摘は米軍再編計画全体を分析した福田も行っている。例えば、福田は「早期警戒、MD、対潜水艦戦等では自衛隊による貢献を米国が求める可能性が高い」、「米国側は、再編計画の見直しと並行して、エアシー・バトル構想に基づく日米協力の強化を求めて来る可能性がある」等、指摘している。福田毅「米軍再編計画の見直し - オバマ政権のアジア太平洋戦略と対中軍事戦略の観点から」『外務調査室レポート』衆議院調査局外務調査室、2012年2月24日、11、25頁。